

平成21年度教育委員会事務点検評価(平成20年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	22
事務事業の名称	奨学金貸与事業	担当部課	教育委員会 学校教育部 学務課
		電話番号	04-2953-1111 内線5654
実施期間	昭和47年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H20~22)事業名	奨学金・就園奨励費補助金等支給事業
	2節 次世代教育の充実		
	1項 教育内容の充実	個別計画等の名称	
	5目 教育相談・教育支援体制の充実		
実施根拠	教育基本法・狭山市奨学金貸与条例		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	教育基本法第4条に規定される教育の機会均等を保障するため、本人に能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難なものに対して、奨学金を貸与するために、昭和47年に制度化された。		

2 事務事業の目的・内容

目的	教育基本法第4条第3項の規定に基づき、本人に能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難なものに対して、奨学金を貸与し、もって有用な人材を育成する。		
対象	市内に居住する世帯の子弟で、学校長が推薦し、高等学校・専修学校・大学等に入学又は在学する者で学費の支出が困難な者		
活動内容	平成20年2月からは、奨学金の申請を随時受付とし、書類審査・面接を行い貸与決定している。 平成20年度新規貸与実績： 24名 12,757,000円		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	継続	
環境配慮	申請書類、通知文書等に再生紙を使用している。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他( )		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向指標)	奨学金貸与者数	目標値	人					申請に基づき貸与している。
		実績値		53	38	53		
	達成率							
	達成率	目標値						
実績値								
(成果指標)	達成率	目標値						
		実績値						
	達成率	目標値						
		実績値						

4 事業費

		区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
経費	直接費	予算額	千円	23,464	23,364	20,508	19,440
		決算額	千円	15,144	13,837	20,317	
		財源内訳	国県支出金	千円			
	その他特定財源		千円	15,144	13,837	20,317	
	一般財源		千円				
	人件費	従事職員数	人	0.30	0.30	0.30	
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	2,691	2,689	2,752		
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	17,835	16,526	23,069	
効率性指標	指標名						1単位当たりの経費
	単位コスト						

5 事務事業の評価

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5	経済的な理由により修学が困難な者へ修学機会の確保を図るうえで必要性が高い。
		5	
	有効性	4	毎年、予算内で奨学金貸与希望者全員に貸与をできた。
4			
効率性	・手段の最適性 ・コスト効率の向上 ・受益者負担の適正化 ・執行体制の効率化など	4	卒業後、貸与者の35%は市外に転出就職しており、返還が滞っている者もあるため、返還金業務の更なる充実を図る。
		4	
		<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い	
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
	経済的な理由により修学が困難な者に対して、引き続き奨学金の貸与を行い支援する。		

6 その他(学識経験者の意見等)

・OECD加盟諸国の中で、日本の教育費支出は最低ランクである。難問ではあるが、解決を急ぐべき課題である。 ・最近の経済事情を反映し、要望は高まるのではないかと。申請時の審査だけでなく、勉強途中の奨学生交流会のような機会を設け、勉強意欲の維持・向上と地域意識の形成等を図ることなども、奨学金返還業務につながるのではないかと。
--